

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山中 裕之

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

TEL (03) 5784 - 2111(代)

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	33,077	(9.3)	1,706	(48.7)	1,982	(39.3)
16年9月中間期	30,265	(16.0)	3,328	(45.4)	3,265	(47.0)
17年3月期	79,970		12,275		12,312	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
17年9月中間期	1,209	(39.3)	3,486 06
16年9月中間期	1,992	(39.9)	5,876 37
17年3月期	6,721		19,289 46

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 347,000株 16年9月中間期 339,000株 17年3月期 343,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,000	00		
16年9月中間期	2,000	00		
17年3月期			4,000	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	45,512		34,124		75.0		98,340	95
16年9月中間期	46,310		29,233		63.1		84,247	58
17年3月期	68,354		33,414		48.9		95,993	86

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 347,000株 16年9月中間期 347,000株 17年3月期 347,000株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	83,889	10,717	5,744	2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,250円 72銭

中間財務諸表等

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		14,375,589		13,268,018		9,872,987	
2. 受取手形	4	2,842,695		2,351,848		3,232,572	
3. 売掛金		11,601,547		7,045,393		34,061,850	
4. たな卸資産		176,137		177,520		246,470	
5. 商品化権前渡金		2,998,567		3,686,966		3,384,063	
6. その他	3	2,855,518		1,274,491		1,848,896	
7. 貸倒引当金		31,200		26,000		84,300	
流動資産合計		34,818,855	75.2	27,778,238	61.0	52,562,541	76.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	4,217,153	9.1	4,034,834	8.9	4,325,058	6.3
2. 無形固定資産		414,579	0.9	898,773	2.0	777,906	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				2,484,835		1,946,480	
(2) 関係会社株式				7,260,550		5,510,550	
(3) その他		6,953,940		3,443,089		3,523,735	
(4) 貸倒引当金		93,680		368,289		97,206	
(5) 投資損失引当金				20,000		195,000	
投資その他の資産合計		6,860,259	14.8	12,800,185	28.1	10,688,559	15.6
固定資産合計		11,491,992	24.8	17,733,794	39.0	15,791,524	23.1
資産合計		46,310,847	100.0	45,512,032	100.0	68,354,065	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				%
流動負債								
1. 買掛金	11,992,432		6,123,672		27,479,545			
2. 賞与引当金	19,300		25,200		20,000			
3. その他	2,055,668		2,084,046		4,325,396			
流動負債合計	14,067,400	30.4	8,232,919	18.1	31,824,942	46.6		
固定負債								
1. 退職給付引当金	120,569		143,464		129,925			
2. 役員退職慰労引当金	537,700		576,900		568,700			
3. 預り保証金	2,320,082		2,434,440		2,409,736			
4. その他	31,185				5,893			
固定負債合計	3,009,537	6.5	3,154,805	6.9	3,114,255	4.5		
負債合計	17,076,938	36.9	11,387,724	25.0	34,939,197	51.1		
(資 本 の 部)								
資本金	7,948,036	17.2	7,948,036	17.5	7,948,036	11.6		
資本剰余金								
1. 資本準備金	7,994,953		7,994,953		7,994,953			
資本剰余金合計	7,994,953	17.3	7,994,953	17.6	7,994,953	11.7		
利益剰余金								
1. 利益準備金	9,580		9,580		9,580			
2. 任意積立金	10,000,000		15,000,000		10,000,000			
3. 中間(当期)未処分利益	3,077,307		2,523,164		7,112,502			
利益剰余金合計	13,086,887	28.2	17,532,744	38.5	17,122,082	25.1		
その他有価証券評価差額金	204,032	0.4	648,573	1.4	349,796	0.5		
資本合計	29,233,908	63.1	34,124,308	75.0	33,414,868	48.9		
負債・資本合計	46,310,847	100.0	45,512,032	100.0	68,354,065	100.0		

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
			(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	30,265,550	100.0	33,077,297	100.0	79,970,015	100.0		
売上原価	21,538,323	71.2	24,831,827	75.1	55,787,766	69.8		
売上総利益	8,727,226	28.8	8,245,470	24.9	24,182,248	30.2		
販売費及び一般管理費	5,398,676	17.8	6,538,547	19.8	11,906,358	14.9		
営業利益	3,328,549	11.0	1,706,922	5.1	12,275,890	15.3		
営業外収益	165,578	0.6	283,145	0.9	289,650	0.4		
営業外費用	228,576	0.8	8,053	0.0	252,956	0.3		
経常利益	3,265,551	10.8	1,982,015	6.0	12,312,584	15.4		
特別利益	395,365	1.3	349,669	1.1	346,283	0.4		
特別損失	225,470	0.7	365,792	1.1	461,240	0.6		
税引前中間(当期)純利益	3,435,446	11.4	1,965,891	6.0	12,197,626	15.2		
法人税、住民税及び事業税	1,115,799	3.7	830,925	2.5	5,354,480	6.7		
法人税等調整額	327,559	1.1	74,696	0.2	121,863	0.1		
中間(当期)純利益	1,992,088	6.6	1,209,662	3.7	6,721,283	8.4		
前期繰越利益	1,085,219		1,313,502		1,085,219			
中間配当額					694,000			
中間(当期)未処分利益	3,077,307		2,523,164		7,112,502			

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は92,629千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。</p> <p>4. 前中間会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「関係会社株式」、「関係会社長期貸付金」、「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,790,450千円、「関係会社長期貸付金」の金額は1,450,000千円、「敷金保証金」の金額は1,473,937千円、「繰延税金資産」の金額は176,678千円であります。</p> <p>5. 前中間会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は705,267千円、「未払法人税等」の金額は1,173,000千円あります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、1,709,729千円、「関係会社株式」の金額は、1,790,450千円あります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、40,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 596,094千円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>ダイエー観光株式会社 38,529 千円 株式会社コロナ 31,686 千円 朝日商事株式会社 30,937 千円 株式会社ニイミ 28,897 千円 メイプラネット株式会社 20,969 千円 株式会社サンピック 20,574 千円 大塚商事株式会社 20,040 千円 有限会社大拓 15,171 千円 有限会社大晃 14,682 千円 株式会社東栄観光 13,468 千円 その他 194件 431,030 千円</p> <p>計 665,987 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 837,785千円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>産経商事株式会社 50,964 千円 メイプラネット株式会社 50,191 千円 朝日商事株式会社 47,546 千円 株式会社ニイミ 46,864 千円 有限会社大晃 24,579 千円 有限会社大進観光 22,057 千円 株式会社エスタディオ 20,742 千円 有限会社大成観光 19,464 千円 有限会社宝島 18,963 千円 株式会社東栄観光 17,801 千円 その他 194件 545,123 千円</p> <p>計 864,298 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 769,201千円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>朝日商事株式会社 59,985 千円 ダイエー観光株式会社 58,480 千円 メイプラネット株式会社 33,698 千円 株式会社晃暉 30,571 千円 岩本開発株式会社 28,551 千円 株式会社B O S S 24,910 千円 株式会社ニイミ 23,739 千円 有限会社大晃 23,293 千円 有限会社ザシティ 19,622 千円 株式会社東栄観光 18,677 千円 その他 176件 475,519 千円</p> <p>計 797,050 千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は当中間会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000 千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 83,168 千円 受取利息 20,522 千円 受取配当金 27,364 千円 賃貸収入 19,491 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,351 千円 増資関連費用 112,494 千円 新株発行費 83,219 千円 賃貸原価 8,495 千円 3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 19,879 千円 投資有価証券売却益 162,685 千円 貸倒引当金戻入益 48,099 千円 役員退職慰労引当金戻入益 162,100 千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 58,993 千円 投資有価証券評価損 166,477 千円 5. _____	1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 194,168 千円 受取利息 13,620 千円 受取配当金 48,762 千円 2. _____ 3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 124,941 千円 匿名組合投資利益 29,728 千円 投資損失引当金戻入益 195,000 千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 68,341 千円 減損損失 56,819 千円 貸倒引当金繰入額 201,900 千円 5. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>その他事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 159,760 千円 受取利息 34,926 千円 受取配当金 33,021 千円 賃貸収入 38,079 千円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,351 千円 増資関連費用 112,494 千円 新株発行費 91,906 千円 賃貸原価 16,848 千円 3. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 45,171 千円 投資有価証券売却益 162,685 千円 役員退職慰労引当金戻入益 131,100 千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 89,039 千円 投資有価証券評価損 175,534 千円 投資損失引当金繰入額 195,000 千円 5. _____
用途	その他事業									
種類	建物・土地									
場所	東京都渋谷区									
金額	56,819千円									
6. 減価償却実施額 有形固定資産 155,121 千円 無形固定資産 33,940 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 199,455 千円 無形固定資産 49,464 千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 363,589 千円 無形固定資産 81,142 千円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,726</td> <td>74,564</td> <td>27,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,251</td> <td>81,553</td> <td>28,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,761 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,697 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,263 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	101,726	74,564	27,162	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	110,251	81,553	28,697	1年内	17,936 千円	1年超	10,761 千円	合計	28,697 千円	支払リース料	11,263 千円	減価償却費相当額	11,263 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>87,884</td> <td>16,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>93,297</td> <td>50,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,439 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,727 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,591 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,591 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	104,314	87,884	16,429	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	144,025	93,297	50,727	1年内	14,288 千円	1年超	36,439 千円	合計	50,727 千円	支払リース料	10,591 千円	減価償却費相当額	10,591 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>81,264</td> <td>23,049</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>82,705</td> <td>61,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,568 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,751 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,319 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,462 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,462 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	104,314	81,264	23,049	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	144,025	82,705	61,319	1年内	18,568 千円	1年超	42,751 千円	合計	61,319 千円	支払リース料	22,462 千円	減価償却費相当額	22,462 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	101,726	74,564	27,162																																																																													
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																													
合計	110,251	81,553	28,697																																																																													
1年内	17,936 千円																																																																															
1年超	10,761 千円																																																																															
合計	28,697 千円																																																																															
支払リース料	11,263 千円																																																																															
減価償却費相当額	11,263 千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	104,314	87,884	16,429																																																																													
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																																													
合計	144,025	93,297	50,727																																																																													
1年内	14,288 千円																																																																															
1年超	36,439 千円																																																																															
合計	50,727 千円																																																																															
支払リース料	10,591 千円																																																																															
減価償却費相当額	10,591 千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	104,314	81,264	23,049																																																																													
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																																																													
合計	144,025	82,705	61,319																																																																													
1年内	18,568 千円																																																																															
1年超	42,751 千円																																																																															
合計	61,319 千円																																																																															
支払リース料	22,462 千円																																																																															
減価償却費相当額	22,462 千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,195,000	312,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,864,000	1,193,900

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

当中間期(当期)中の発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年6月15日付新株の発行 (1) 発行株式数 12,000株 (2) 発行価額 1株につき 1,108,755円 (3) 資本組入額 1株につき 554,378円 (4) 資本組入額の総額 6,652,536千円 平成16年9月3日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 173,500株	—	平成16年6月15日付新株の発行 (1) 発行株式数 12,000株 (2) 発行価額 1株につき 1,108,755円 (3) 資本組入額 1株につき 554,378円 (4) 資本組入額の総額 6,652,536千円 平成16年9月3日付株式分割による新株の発行 (1) 分割比率 1:2 (2) 発行株式数 173,500株

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>合併期日:平成17年10月1日 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることいたしました。</p> <p>合併後の状況:</p> <p>商号:ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地:東京都渋谷区道玄坂1-10-8 代表者:坂崎 和憲 資本金:200,000千円 決算期:3月31日</p> <p>合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>	<p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成17年6月29日 (2)新株予約権の発行数 1,610個 (各新株予約権1個当たりの株式の数1株) (3)新株予約権の発行価額 無償 (4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,610株 (5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 760,000円 (6)新株予約権の行使期間 平成17年8月1日から平成20年6月30日まで (7)新株予約権の割当対象者数 当社取締役及び従業員 合計46名</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>商号:ジェイ坂崎マーケティング株式会社 代表者:代表取締役&CEO坂崎 和憲 所在地:東京都港区赤坂2-2-19 主な事業:スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の附与</p> <p>資本金:20,000千円 発行済株式数:24,000株 売上高:3,266,450千円 総資産:952,935千円 決算期:12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法</p> <p>坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 - 株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
		<p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定) 子会社間の合併 当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要 日程 平成17年8月中旬合併契約書調印(予定) 平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定) 平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要 商号: プロフェッショナル・マネジメント株式会社 代表者: 代表取締役 山本 英俊 工藤 健 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 主な事業: 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得 資本金: 200,000千円 発行済株式数: 4,000株 総資産: 643,272千円 決算期: 3月31日</p> <p>商号: トータル・ワークアウト株式会社 代表者: 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 主な事業: スポーツジムの経営 資本金: 10,000千円 発行済株式数: 200株 総資産: 1,373,732千円 決算期: 3月31日</p> <p>商号: ジェイ坂崎マーケティング株式会社 内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)」について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>